

EUネットゼロ産業法案（概説）

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ

下郡 けい

グリーンディール産業計画

(Green Deal Industrial Plan、2023年2月EC発表)

- 4つの柱：①**予測可能で簡素化された規制環境**、②資金調達へのアクセスの迅速化、③技能の向上、④弾力的なサプライチェーンのための自由貿易
- ① **ネットゼロ産業法 (Net-Zero Industry Act)**、重要原材料法 (Critical Raw Minerals Act) の法案を提出予定、電力市場設計の改革。
- ② 国家補助の「一時的な危機対応枠組み」の修正を協議予定。中期的に、欧州主権基金を提案。
→一時的な危機・移行枠組みを採択、包括的一般適用免除規則を改正 (2023/3/9)
- ③ ネットゼロ産業アカデミーの創設を提案予定。
- ④ EUのFTAネットワークや他の形態での協力発展を継続。原材料の消費国と資源国を結びつける重要原材料クラブや、クリーンテック/ネットゼロ産業パートナーシップの創設を検討。

ネットゼロ産業法

(Net-Zero Industry Act: NZIA、2023年3月EC提案)

- 目的：
気候中立達成のカギとなる技術や主要部品の製造拡大
- 目標 (political objective)：
2030年までに、「戦略的ネットゼロ技術」のEUにおける製造能力を、2030年目標の達成に必要なEUの年間導入ニーズの少なくとも40%に近づけるか・到達することを確保する
- 7つの柱：
 - ①行政・許認可プロセスの合理化
 - ②CO2注入能力の向上
 - ③ネットゼロ技術の需要喚起
 - ④熟練労働力の確保
 - ⑤イノベーションの促進
 - ⑥ガバナンス体制の構築
 - ⑦施策の実施を監視するための枠組み

ネットゼロ技術と7つの柱

ネットゼロ技術

- 再生可能エネルギー技術
- 電力・熱貯蔵技術
- ヒートポンプ
- グリッド技術
- 再生可能燃料（非生物由来）
- 持続可能な代替燃料技術
- 電解装置・燃料電池
- 先進炉、小型モジュール炉、関連するベストインクラス燃料
- CCUS技術
- エネルギー効率化技術

戦略的ネットゼロ技術（8つ）

- 太陽光・太陽熱技術
- 陸上風力・洋上再生可能エネルギー技術
- バッテリー／貯蔵技術
- ヒートポンプ・地熱エネルギー技術
- 電解装置・燃料電池
- 持続可能なバイオガス／バイオメタン技術
- CCS技術
- グリッド技術（EV及び急速充電技術も含む）

- **行政・許認可プロセスの合理化**（ネットゼロ技術の製造施設：計画、既設の拡張・転用）：
 - 加盟国は、ワンストップショップ（行政・許認可プロセスの唯一の窓口となる国家主管庁）を指定
 - 許認可プロセスは、12か月（年間製造能力1GW未満のプロジェクト建設）～18か月（1GW以上）を超えない など
- **ネットゼロ戦略プロジェクト**（Net-zero strategic projects）はさらに優先される
 - 戦略的ネットゼロ技術に該当し、規定の基準を満たしEU域内に立地する場合に、加盟国が認定
 - 国レベルで「優先的地位」を与えられ、最も迅速な許認可プロセスの恩恵を受ける（9か月～12か月）。また、優先的な公共の利益とみなされることもある。

ネットゼロ技術と7つの柱

CO2注入能力

- 2030年までに達成すべき**年間CO2注入能力（50Mt-CO2）の目標**を設定
- 加盟国は、CO2貯留サイトが許可される地域に関するデータを公表し、CO2貯留プロジェクト進展について毎年報告しなければならない。石油・ガス生産者に対して、目標への貢献（2030年までに新たに稼働するCO2貯留・注入能力の目標量で示す）を義務づける。

市場へのアクセス

- **公的機関がネットゼロ技術に対する安定した需要の創出・維持を支援。**
- 公共調達や再エネ導入のオークションにおいて、持続可能性およびレジリエンス基準を考慮する。（不釣り合いなコストや運用・保守において技術的困難をもたらす場合は適用を義務付けない）

技能の向上

- **欧州ネットゼロ産業アカデミー（European Net-Zero Academies）** 設立（欧州委が支援）
- ネットゼロ技術に関するスキルアップ・リスキングプログラムを提供。また、専門資格の承認を促進するため、加盟国は、アカデミーの学習プログラムが規制対象専門職と同等かを確認し、同等である場合は資格認定を促進する。

イノベーションの促進

- **ネットゼロ規制サンドボックス（Net-Zero regulatory sandboxes）** の設置
- 加盟国は、革新的なネットゼロ技術の開発・試験・検証を可能にする規制サンドボックスを、技術の市場投入またはサービス開始前の一定期間設置できる。また、加盟国は、中小企業に対して規制サンドボックスへの優先アクセスを提供する。

ガバナンス

- **ネットゼロ・ヨーロッパ・プラットフォーム（Net-Zero Europe Platform）** の設立
- プラットフォームは、加盟国と欧州委で構成。NZIAの実施に関して共同で支援・助言、利害関係者間の情報交換を促進。また、アカデミーやネットゼロ産業パートナーシップの調整を行う。

モニタリング

- 欧州委による継続的な進捗の監視。加盟国による欧州委への毎年のデータ報告。